

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 21日

上場会社名 THK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長

東京都

氏名 若生 茂

TEL (03) 5434 - 0300

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 23日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	119,981	36.6	21,951	87.3	22,910	143.7
12年 3月期	87,838	14.9	11,719	22.4	9,401	30.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	12,030	187.7	101.01	97.04	13.2	12.6	19.1
12年 3月期	4,181	-	35.98	34.46	5.2	5.3	10.7

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 119,104,483 株 12年 3月期 116,201,766 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
13年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,790	14.9	1.8
12年 3月期	15.00	7.50	7.50	1,755	42.0	2.1

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	184,239	97,997	53.2	821.16
12年 3月期	178,412	84,794	47.5	718.97

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 119,340,568 株 12年 3月期 117,939,535株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 43,000	百万円 4,200	百万円 2,400	円 銭 7.50	円 銭 -	円 銭 -
通期	90,000	9,500	5,500	-	7.50	15.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46 円 09 銭

比較貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	29,459		42,355		12,896	
受取手形	20,045		14,108		5,937	
売掛金	27,566		19,502		8,063	
有価証券	7,957		8,733		775	
たな卸資産	20,311		22,791		2,479	
短期貸付金	5,248		7,897		2,649	
繰延税金資産	1,399		575		824	
その他	3,433		462		2,970	
貸倒引当金	218		202		16	
流動資産合計	115,204	62.5	116,225	65.1	1,020	0.9
固 定 資 産						
有形固定資産	34,588	18.8	32,353	18.1	2,235	6.9
建物及び構築物	10,149		8,089		2,060	
機械及び装置	13,655		13,570		85	
土地	9,171		9,072		98	
その他	1,611		1,620		8	
無形固定資産	3,060	1.7	3,852	2.2	792	20.6
特許権	2,886		3,470		584	
ソフトウェア	122		325		202	
その他	51		57		5	
投資その他の資産	31,346	17.0	25,827	14.5	5,518	21.4
投資有価証券	5,623		5,687		63	
関係会社株式	11,135		10,156		979	
関係会社出資金	6,346		4,635		1,711	
長期貸付金	4,608		2,200		2,408	
保険積立金	1,120		817		302	
繰延税金資産	1,395		335		1,059	
その他	1,801		2,127		325	
貸倒引当金	684		131		552	
固定資産合計	68,995	37.5	62,033	34.8	6,961	11.2
繰 延 資 産						
社債発行差金	39		153		113	
繰延資産合計	39	0.0	153	0.1	113	74.1
資 産 合 計	184,239	100.0	178,412	100.0	5,827	3.3

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		比 較 増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	18,036		13,463		4,573	
買 掛 金	6,565		4,624		1,940	
短 期 借 入 金	3,990		6,750		2,760	
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	5,863		5,088		774	
一 年 内 償 還 予 定 社 債			9,770		9,770	
未 払 金	1,308		2,416		1,107	
未 払 法 人 税 等	8,480		3,515		4,964	
未 払 消 費 税 等	70		394		323	
未 払 費 用	2,116		1,962		153	
賞 与 引 当 金	1,240		1,163		77	
設 備 関 係 支 払 手 形	2,548		675		1,873	
そ の 他	1,344		567		776	
流 動 負 債 合 計	51,564	28.0	50,392	28.3	1,172	2.3
固 定 負 債						
社 債	11,000		16,000		5,000	
転 換 社 債	13,966		14,033		67	
長 期 借 入 金	7,104		12,051		4,946	
退 職 給 与 引 当 金			1,105		1,105	
退 職 給 付 引 当 金	1,157				1,157	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,424				1,424	
そ の 他	25		35		10	
固 定 負 債 合 計	34,677	18.8	43,225	24.2	8,547	19.8
負 債 合 計	86,242	46.8	93,617	52.5	7,375	7.9
(資 本 の 部)						
資 本 金	23,075	12.5	21,733	12.2	1,342	6.2
資 本 準 備 金	30,931	16.8	29,220	16.4	1,711	5.9
利 益 準 備 金	1,863	1.0	1,682	0.9	181	10.8
そ の 他 の 剰 余 金	42,198	22.9	32,158	18.0	10,040	31.2
特 別 償 却 準 備 金	321		433		111	
配 当 積 立 金	600		400		200	
別 途 積 立 金	23,000		21,000		2,000	
自 己 株 式 消 却 積 立 金	5,000		5,000			
当 期 未 処 分 利 益	13,277		5,325		7,951	
(うち当期純利益)	(12,030)		(4,181)		7,849	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	72				72	
資 本 合 計	97,997	53.2	84,794	47.5	13,202	15.6
負 債 ・ 資 本 合 計	184,239	100.0	178,412	100.0	5,827	3.3

比較損益計算書

(単位 百万円)

科目	当 期		前 期		比較増減	
	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		金額	増減率
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
		%		%		%
売上高	119,981	100.0	87,838	100.0	32,143	36.6
売上原価	82,622	68.9	62,996	71.7	19,625	31.2
売上総利益	37,359	31.1	24,842	28.3	12,517	50.4
販売費及び一般管理費	15,408	12.8	13,122	14.9	2,285	17.4
営業利益	21,951	18.3	11,719	13.3	10,231	87.3
営業外収益	2,608	2.2	766	0.9	1,841	240.3
受取利息及び配当金	341		352			
為替差益	1,715					
その他	552		414			
営業外費用	1,649	1.4	3,084	3.5	1,434	46.5
支払利息	613		805			
社債利息	341		617			
為替差損			377			
その他	694		1,283			
経常利益	22,910	19.1	9,401	10.7	13,508	143.7
特別利益	156	0.1	710	0.8	554	78.0
固定資産売却益	140		0			
その他	15		709			
特別損失	2,598	2.2	2,587	2.9	10	0.4
固定資産除却売却損等	586		877			
会員権評価損	388					
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,308					
たな卸資産廃棄損			1,223			
その他	314		487			
税引前当期純利益	20,468	17.1	7,524	8.6	12,943	172.0
法人税、住民税及び事業税	10,269	8.6	4,100	4.7	6,169	
法人税等調整額	1,832	1.5	756	0.9	1,075	
当期純利益	12,030	10.0	4,181	4.8	7,849	187.7
前期繰越利益	2,231		1,634		596	
過年度税効果調整額			153		153	
税効果会計適用に伴う			314		314	
特別償却準備金取崩高						
中間配当額	895		870		24	
中間配当に伴う						
利益準備金積立額	89		87		2	
当期末処分利益	13,277		5,325		7,951	

比較利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期	前 期
当期未処分利益	13,277	5,325
特別償却準備金取崩高	72	122
計	13,349	5,448
これを次のとおり処分します。		
利益準備金	95	91
利益配当金	895	884
	(1株につき7円50銭)	(1株につき7円50銭)
役員賞与	60	30
(うち監査役賞与)	(8)	(4)
配当積立金	200	200
特別償却準備金	235	11
土地圧縮積立金	14	
別途積立金	10,000	2,000
次期繰越利益	1,849	2,231

- (注) 1.平成11年12月13日に870百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 2.平成12年12月11日に895百万円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施いたしました。
 3.利益配当金は、自己株式分を除いております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、
移動平均法による原価法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

製 品 総平均法による原価法

商 品 先入先出法による原価法

原 材 料 総平均法による原価法

仕 掛 品 同 上

貯 蔵 品 最終仕入原価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備
は除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 繰延資産の処理の方法

社債発行差金 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

4. リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

5. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につ
いては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につ
いては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して
おります。

(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額
のうち当期の負担額を計上してあります。

- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異につきましては、一括費用処理し、数理計算上の差異につきましては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理することとしております。
- (4)役員退職慰労引当金 当社は、役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より規程に基づく期末要支給見積額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当期に役員退職慰労金規程を整備改訂したことを機に、毎期の発生見積額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに、財務の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期分115百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分1,308百万円は特別損失にそれぞれ計上しております。

これにより、従来の基準と同一の基準によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は115百万円、税引前当期純利益は1,424百万円少なく計上されております。

なお、当該会計処理の変更が当下半期に行われたのは、規程の整備改訂を当下半期に行い、平成13年3月19日開催の取締役会で合意が得られたことによります。従って、当中間期は従来の基準によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ57百万円、税引前中間純利益は1,366百万円多く計上されております。

6.ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の変動金利

ヘッジ方針 金利関連については、金利の市場変動リスクをヘッジすることを基本としております。

ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ会計は特例処理の要件を満たす金利スワップについてのみ適用しているため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

7.消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

〔追加情報〕

（退職給付会計）

当期より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

（金融商品会計）

金融商品については、当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は435百万円、経常利益は565百万円、税引前当期純利益は1,186百万円少なく計上されております。

（外貨建取引等会計基準）

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

この変更に伴う損益への影響はありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
1. 受取手形割引高	2,581	百万円	7,209	百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	54,479	百万円	54,620	百万円
3. 国庫補助金による圧縮記帳額	150	百万円	150	百万円
4. 担保に供している資産				
有価証券	999	百万円	997	百万円
有形固定資産	16,429	百万円	14,324	百万円
投資有価証券	1,386	百万円	1,734	百万円
関係会社株式	180	百万円	180	百万円
5. 保証債務	4,263	百万円	3,930	百万円
保証予約等	1,200	百万円	1,830	百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,114	百万円	10,355	百万円
7. 発行済株式数の増加	1,401	千株	2,365	千株
(新株引受権の行使)				
発行株式数	1,376	千株	2,145	千株
発行価格	1,902	円	1,902	円
資本組入額	951	円	951	円
(転換社債の転換)				
発行株式数	24	千株	220	千株
発行価格	2,717	円	2,717	円
資本組入額	1,359	円	1,359	円
8. 有価証券に含まれている自己株式	0	百万円	1	百万円
		(72 株)		(394 株)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	54 百万円	54 百万円
減価償却累計額相当額	27 百万円	19 百万円
期末残高相当額	27 百万円	35 百万円
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	2,831 百万円	2,973 百万円
減価償却累計額相当額	924 百万円	1,471 百万円
期末残高相当額	1,907 百万円	1,502 百万円
	ソフトウェア	ソフトウェア
取得価額相当額	6 百万円	131 百万円
減価償却累計額相当額	1 百万円	113 百万円
期末残高相当額	5 百万円	17 百万円
	合 計	合 計
取得価額相当額	2,892 百万円	3,159 百万円
減価償却累計額相当額	952 百万円	1,604 百万円
期末残高相当額	1,939 百万円	1,554 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	605 百万円	454 百万円
1 年 超	1,333 百万円	1,100 百万円
合 計	1,939 百万円	1,554 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	596 百万円	690 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	596 百万円	690 百万円

4. 減価償却費相当額の算定法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当期(平成13年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式			
関 連 会 社 株 式	1,362	2,187	825
合 計	1,362	2,187	825

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位 百万円)

	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
(繰延税金資産)				
未払事業税	748	百万円	322	百万円
たな卸資産評価損	371	百万円	104	百万円
賞与引当金繰入限度超過額	221	百万円	142	百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	333	百万円	318	百万円
役員退職慰労引当金	598	百万円		百万円
貸倒引当金繰入限度超過額	252	百万円	17	百万円
ソフトウェア	283	百万円	72	百万円
その他	511	百万円	309	百万円
繰延税金資産合計	3,322	百万円	1,287	百万円
(繰延税金負債)				
特別償却準備金	351	百万円	233	百万円
その他	175	百万円	143	百万円
繰延税金負債合計	527	百万円	377	百万円
繰延税金資産の純額	2,795	百万円	910	百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (単位 %)

	当 期 (平成13年3月31日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)	
法定実効税率		%	42.05	%
(調整)				
交際費等永久に損金に算入されない項目		%	0.75	%
住民税均等割		%	0.71	%
その他		%	0.92	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		%	44.43	%

(注)当期については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

役員 の 異 動

平成 13 年 6 月 23 日開催予定の定時株主総会において、下記のとおり役員の変更を予定しております。

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変更

新任取締役候補

取 締 役 畠 中 勇 (生 産 本 部 長)

以 上